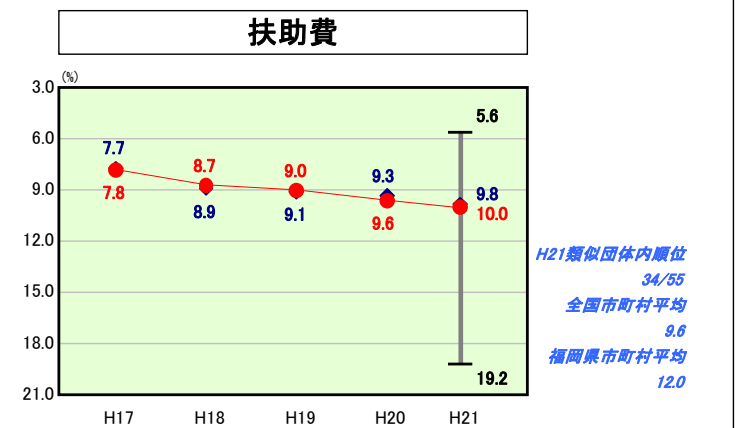
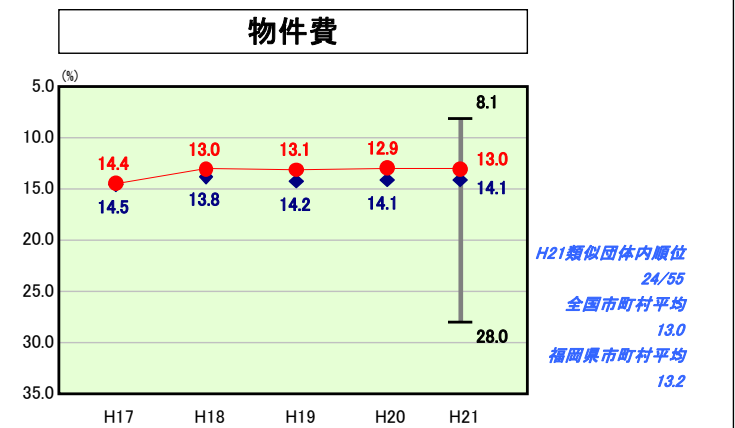
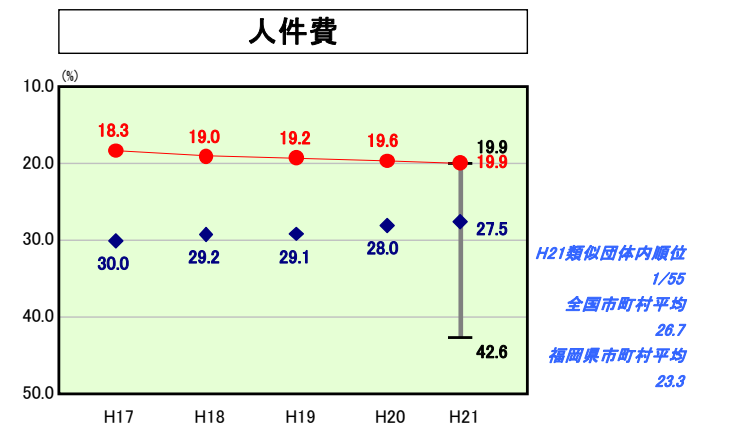
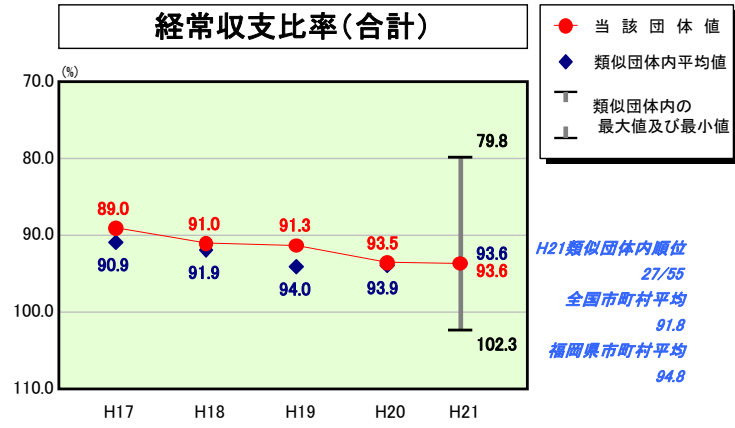
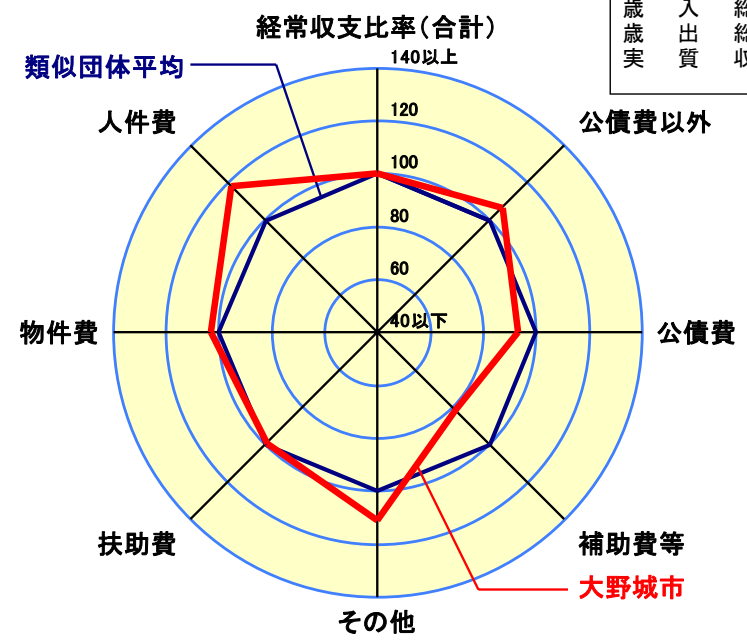


歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人面標準	94,975人(H22.3.31現在)
歳入総額	16,779,329千円
歳出総額	30,126,523千円
実質収支	446,927千円
口積規模	26.88 km ²



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

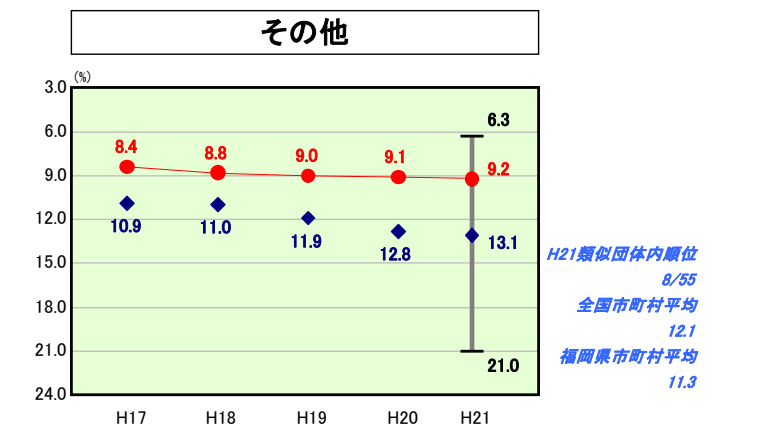
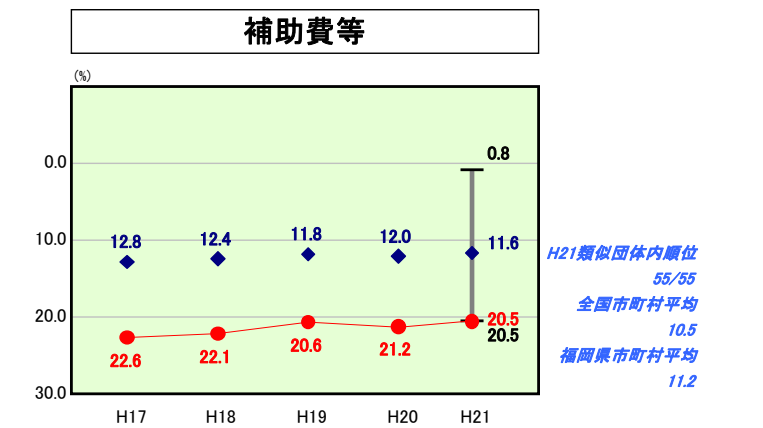
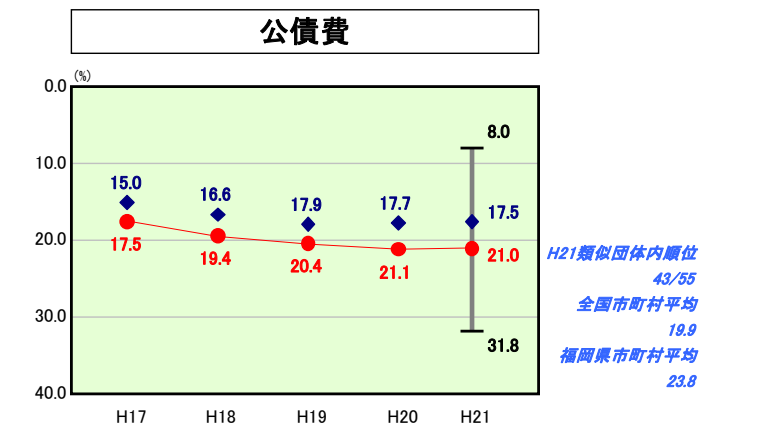
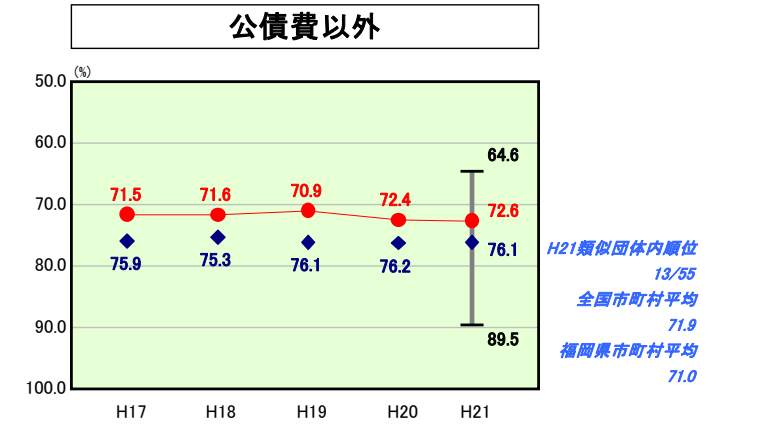
人件費:
 職員数の水準が類似団体中最も低いため、経常収支比率の人件費は低くなっている。今後も継続して人件費の抑制に努める。

物件費:
 物件費については、類似団体平均を若干下回って推移しているものの、ほぼ横ばいで推移している。今後も住民サービスを低下させることなく適正な予算執行に努める。

扶助費:
 類似団体平均を若干下回って推移していたが平成20年度からは若干類似団体平均を上回っている。これは主に生活保護費の伸びによるものであるが、適正な審査を行うことで上昇傾向の抑制に努める。

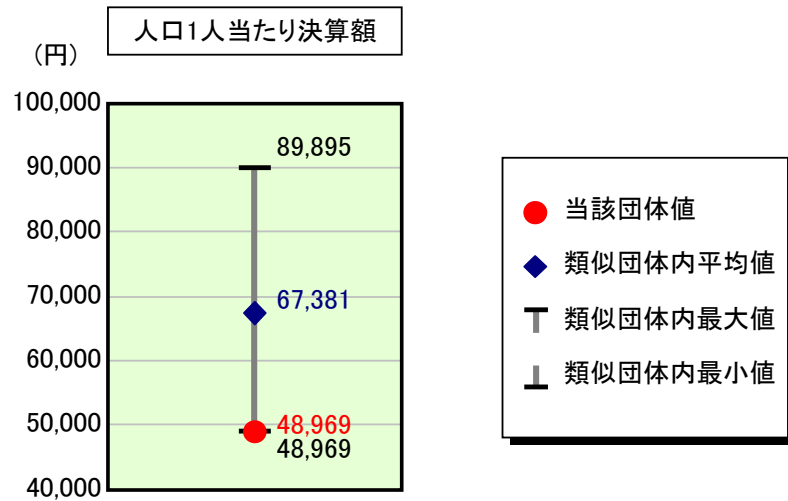
公債費:
 公債費については、近年集中的に実施した都市基盤整備事業に係る市債や臨時財政対策の償還が増加していることから、経常収支比率は上昇している。今後しばらくは増加する見込みであるが、公債費が他の経費を圧迫するような場合には、減債基金等を活用した繰上償還等により上昇傾向に歯止めをかけるよう努める。

補助費等:
 補助費等に係る経常収支比率が類似団体中最も高くなっている。これは、ゴミ処理や消防など広域で行ったほうが効率的と思われる事業を、積極的に近隣市町と一部事務組合を構成し行っているためである。そのため人件費は類似団体中最低、補助費等は類似団体中最高となっている。今後も一部事務組合に対し予算、事業計画等の適正管理を促すことで抑制に努める。



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



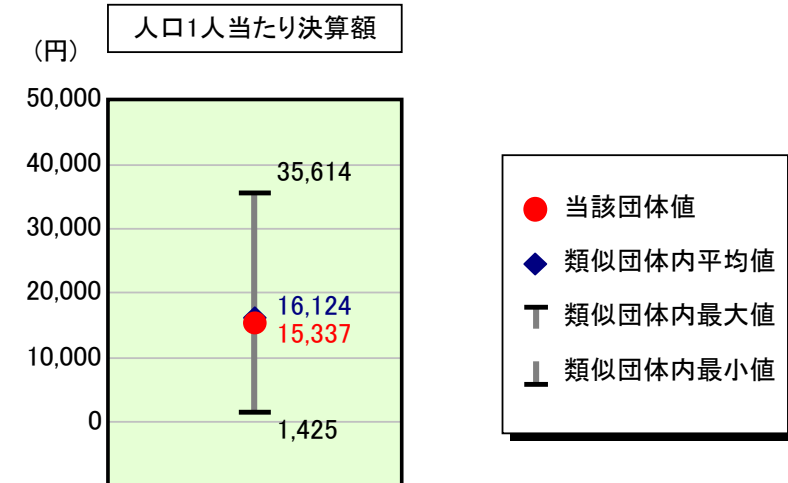
人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	3,796,793	39,977	61,348	▲ 34.8
賃金(物件費)	344,799	3,630	3,406	6.6
一部事務組合負担金(補助費等)	635,229	6,688	5,168	29.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	986	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	191,819	2,020	3,053	▲ 33.8
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	53,314	561	1,302	▲ 56.9
▲退職金	▲ 371,099	▲ 3,907	▲ 7,882	▲ 50.4
合計	4,650,855	48,969	67,381	▲ 27.3

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	4.01	6.09	▲ 2.08
ラスパイレス指数	101.1	99.1	2.0

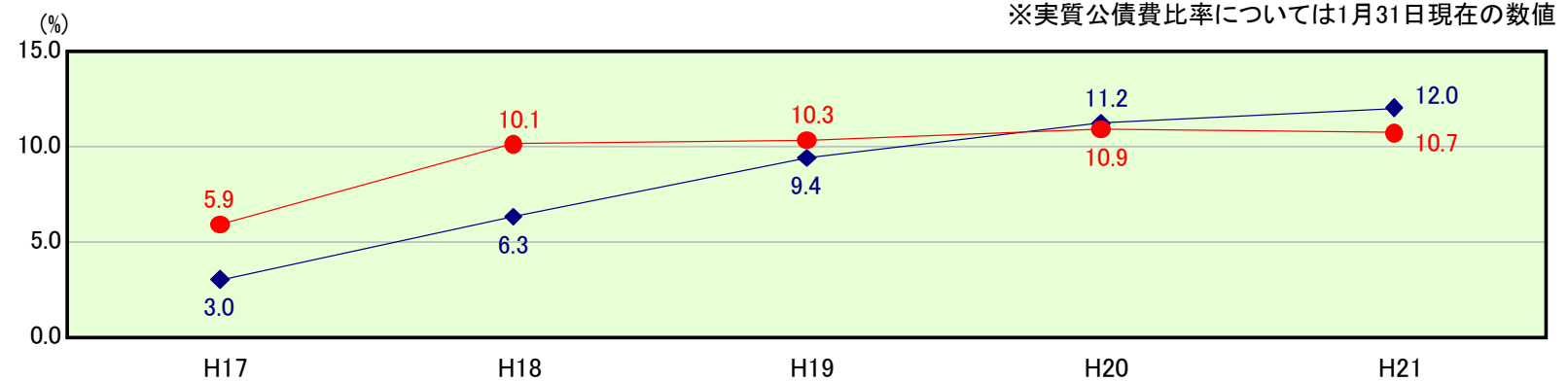
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素) ※1月31日現在の数値

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	3,796,430	39,973	35,481	12.7
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	19	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	107	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	883,019	9,297	9,277	0.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	186,368	1,962	3,156	▲ 37.8
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	78,051	822	1,274	▲ 35.5
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	24	-
▲特定財源の額	▲ 805,770	▲ 8,484	▲ 8,528	▲ 0.5
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,681,498	▲ 28,234	▲ 24,687	14.4
合計	1,456,600	15,337	16,124	▲ 4.9

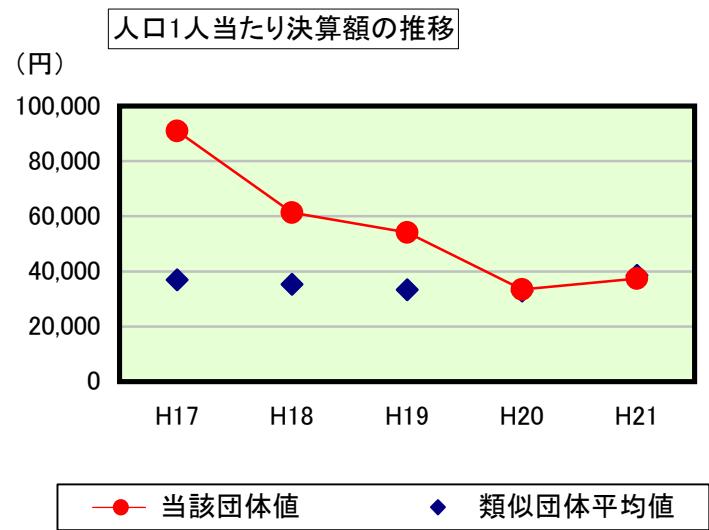
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



● 実質公債費比率
◆ 起債制限比率

歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H17	8,467,682	90,888	15.0	36,976	▲ 5.4	20.4
うち単独分	4,230,337	45,406	14.5	21,184	▲ 4.1	18.6
H18	5,744,704	61,327	▲ 32.5	35,287	▲ 4.6	▲ 27.9
うち単独分	2,590,446	27,654	▲ 39.1	22,883	8.0	▲ 47.1
H19	5,096,317	54,175	▲ 11.7	33,360	▲ 5.5	▲ 6.2
うち単独分	2,295,075	24,397	▲ 11.8	21,314	▲ 6.9	▲ 4.9
H20	3,153,088	33,441	▲ 38.3	32,868	▲ 1.5	▲ 36.8
うち単独分	1,782,757	18,908	▲ 22.5	22,184	4.1	▲ 26.6
H21	3,556,421	37,446	12.0	38,558	17.3	▲ 5.3
うち単独分	1,952,234	20,555	8.7	24,217	9.2	▲ 0.5
過去5年間平均	5,203,642	55,455	▲ 11.1	35,410	0.1	▲ 11.2
うち単独分	2,570,170	27,384	▲ 10.0	22,356	2.1	▲ 12.1